



原油反発 中国需要への期待で

28日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は反発した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の4月物は前日比1.37ドル（1.8%）高の1バレル77.05ドルで取引を終えた。経済活動の再開で中国の原油需要が回復に向かうとの期待が支えとなった。

ただ、相場の上値は重かった。市場では米連邦準備理事会（FRB）による利上げが長期化するとの見方が広がっている。週内に米サプライマネジメント協会（ISM）の製造業と非製造業の景況感指数など重要な経済指標の発表が予定されている。経済指標を見極めたい市場参加者が多く、買いは限定的だった。



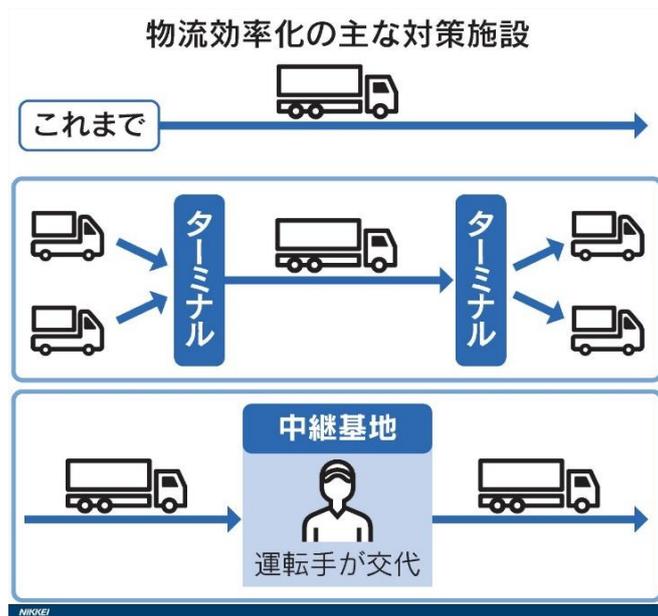
物流「24年問題」で建設ラッシュ 重量鉄骨は青森産

トラック運転手の残業規制が強化される「2024年問題」を受け、青森県内で鉄骨メーカーが物流施設建設に使う重量鉄骨の増産に乗り出している。新工場稼働や増築も予定する。建設需要が首都圏から全国各地に広がることを見込む。広大な資材置き場を確保できる遠隔地の強みを生かし、造りだめした製品をタイミングよく供給する。

山善鉄工建設（岩手県二戸市）は2022年11月に青森県三戸町に鉄骨製造の新工場を建設し、このほど本格稼働した。延べ床面積約2000平方メートルの建物内に、10トンまでつり上げられるクレーンと同4.8トンクレーンをそれぞれ2基と組み立てロボット2台を設置した。整備費は4億5000万円で、10トンクレーンの導入は初めて。大型倉庫や商業施設、高層建築に使う強度の高い1本10トン超の重量鉄骨製造が可能になった。

年内には工場を増築して10トンと4.8トンクレーンをそれぞれ3基増やす予定だ。新工場建設前に比べ、従業員を30人から55人近くまで増員。生産能力を1.5倍の年間6500トン程度に引き上げる。

今回増産に踏み切った大きな要因は「物流施設の需要が期待できるため」（山善鉄工建設の大清水久社長）だ。



24年4月から、トラック運転手の時間外労働の上限が年間960時間に制限され、これに伴えば1人1運行で走行できる距離が500キロ程度に限定される。対策として荷物を積むまでの待ち時間を減らすため集配を効率化するターミナルや、運送ルートの途中で運転手を交代する中継基地など、物流施設の新增設が必要になっている。



2023年 3月 1日 担当 Jeong

青森県五所川原市のSINMEIは昨秋、約4万5000平方メートルの敷地内に延べ床面積4200平方メートルの重量鉄骨製造の新工場を完成させた。整備費は総額17億円。15トンクレーンを2基設置し、月産1000トン超の量産体制を整えた。佐藤文宣社長によると、横浜市の大型物流倉庫に続き、仙台市にある東北自動車道のインターチェンジ（IC）近傍の中継基地など「24年春先まで受注が埋まり、その先も見込まれる」という。

各地で物流拠点建設を手掛ける大和ハウスグループの大和物流（大阪市）によると、都市部近郊の大型物流建設がピークを迎える一方で、「今後は地方で、中継基地などの施設整備が進む」（東京・営業推進部）という。運転手の増員や使用する車両の刷新など様々な選択肢があり、方向性を検討中の物流会社が少なくないためだ。

重量鉄骨需要が各地で高まると予想されるなかで、SINMEIの佐藤社長は「本州北端の青森で重量物を生産・搬送することにハンディはない」と語る。4万平方メートル超の広い敷地が武器となる。鉄骨の保管場所として余裕を持って使えるため、フル生産を続けられる。

山善鉄工の大清水社長は「鉄骨工場生産する速度より建設現場で消費するスピードの方が速く、円滑に供給することが問われる」という。保管スペースに余裕が少ない都市近郊などの鉄骨メーカーよりも、受注競争が有利に進むと見込む。

2024年問題では拠点整備や運転手の確保などで、輸送コストの上昇が予想される。青森県トラック協会の葛西直樹事務局長は「対策を進めていくには、荷主企業の理解も欠かせない」と語る。

鉄骨メーカーも、遠隔地まで輸送する点では荷主企業でもある。SINMEIの佐藤社長は「引き続き需要が見込まれるため、輸送コスト負担には対応できる」と語る。物流網の効率化を進めるためには、扱う荷物の収益性も問われそうだ。



1ドル=136円15~25銭 一時2カ月ぶり安値も持ち高調整の買い

2月28日のニューヨーク外国為替市場で円相場は小幅に続伸し、前日比05銭円高・ドル安の1ドル=136円15~25銭で取引を終えた。米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続観測から円売り・ドル買いが先行し、一時は136円92銭と昨年12月以来約2カ月ぶりの円安・ドル高水準を付けた。売り一巡後は持ち高調整目的の円買い・ドル売りが強まり、小幅の円高で終えた。

インフレの高止まりでFRBによる金融引き締めが長引くとの観測が高まっている。米長期金利は前日比0.07%高い3.98%と、昨年11月以来の高水準を付ける場面があった。午前は日米金利差の拡大を手掛かりとした円売り・ドル買いが先行した。

ただ、137円目前で円売りが止まり、円は下げ渋った。28日発表の2月の米消費者信頼感指数と2月のシカゴ購買部協会景気指数（PMI）がともに市場予想に反して前月から低下。米長期金利は上昇幅を縮めた。市場では「137円に迫る中、目先の利益を確定する円買い・ドル売りが入りやすかった」（邦銀の為替ディーラー）との声が聞かれた。

円の高値は135円73銭だった。

円は対ユーロで3営業日ぶりに反発し、前日比60銭円高・ユーロ安の1ユーロ=143円90銭~144円00銭で取引を終えた。

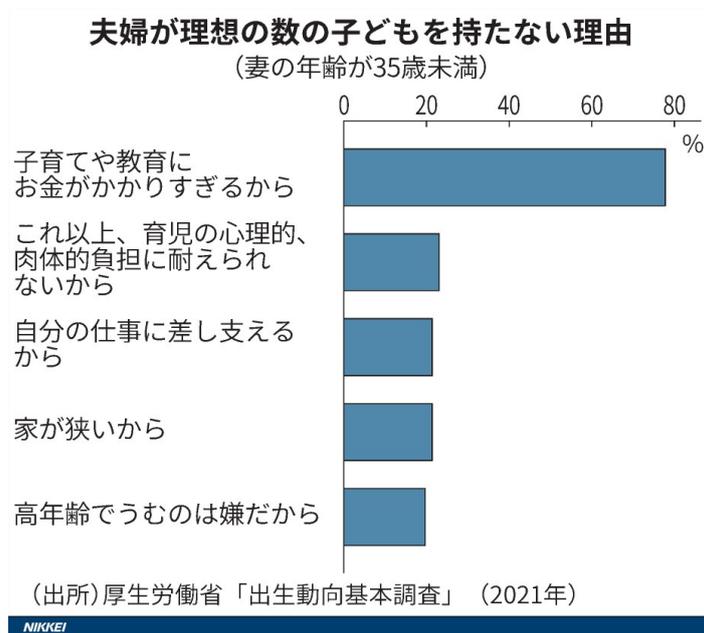
ユーロは対ドルで反落し、前日比0.0035ドルユーロ安・ドル高の1ユーロ=1.0570~80ドルで取引を終えた。28日に発表されたフランスとスペインの2月の消費者物価指数の上昇率がともに市場予想を上回り、欧州中央銀行（ECB）の利上げが続くとの見方からユーロ買い・ドル売りが先行した。ただ、次第に月末に伴う持ち高調整目的のユーロ売り・ドル買いが優勢になった。

ユーロの安値は1.0574ドル、高値は1.0645ドルだった。



コロナで年間出生10万人減、結婚・出産に経済不安

日本の少子化が想定を上回って進んでいる。出生数の前年比減少率は2011～19年は年平均2%台だった。新型コロナウイルス禍後の20～22年は3.8%に加速した。22年の出生数は19年より10万人も減った。コロナ下で社会・経済活動の正常化が遅れたことで若い世代の将来不安が強まり、「持ちたい子どもの数」すら減った。影響が長期化しかねない。



もともと日本では比較的人口が多い「団塊ジュニア」世代の一部が50代になり、出産適齢期を過ぎた。若年世代のボリュームが減るため、仮に出生率が横ばいでも出生数は減る構造要因がある。

そこにコロナ禍が重なった。22年もオミクロン型による流行が相次ぎ、多人数での飲食などを控える動きが続いた。リモートワークも広がり、出会いの機会が減ったことで結婚数は22年もコロナ前水準に戻っていない。

宿泊など対面サービス業を中心に顧客が戻らず、長期の休業や失業に追い込まれた人もいた。20～40代の男性は働いている人の割合がコロナ禍前より低い。22年には物価高に伴う賃金の目減りもあり、結婚や妊娠・出産に安心して臨みにくい経済環境が続いた。

影響は妊娠の先送りや理想の子ども数の減少として表れている。

筑波大の松島みどり准教授らがアンケート調査を基に分析したところ、子どもがほしいと希望している既婚女性の2割が、コロナ禍を理由に妊娠を先延ばしした。家計に不安のある女性は不安のない人より妊娠延期が約3倍多かった。フルタイムの女性に比べてパートタイムや無職の方が2倍程度多い。



国立社会保障・人口問題研究所の21年の調査では未婚者が希望する子ども数が男性で1.82、女性でも1.79と過去最低になった。夫婦の平均理想子ども数も2.25と最低だった。強力な後押しがなければ、今後の少子化はさらに底割れする恐れがある。

自民党の小淵優子氏は27日の衆院予算委員会で「家事、育児は女性だけが担うものではない」と指摘。「勤務時間や働く場所など働き方の柔軟性を高め、正社員でも無理なく働けるようになれば選択肢が広がる」と語った。岸田文雄首相は「子育て政策を進める上でも重要な課題だ」と答えた。

中央大の山田昌弘教授は「少子化対策は（考え得る政策を）全部投入しなければいけない。大学進学時などの親の負担軽減なども効果があるだろう」と指摘する。

子どもを産み育てやすい社会に作り変えていくことも大切だ。年功序列ではなく仕事や能力に応じた賃金制度になれば、若いうちから収入を増やしやすくなる。在宅勤務などの働き方改革で、女性に偏りがちな負担を分かち合うことも必要になる。

少子化対策が効果をあげても、経済や社会保障の支え手がすぐに増えるわけではない。リスクリング（学び直し）や人工知能（AI）の活用などで、経済の生産性を底上げする取り組みも欠かせない。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	1/17～1/23	83.40	4.34	130.20	▲ 1.49	68.29	2.81
	1/24～1/30	84.17	0.77	130.96	0.76	69.33	1.04
	1/31～2/6	80.47	▲ 3.70	131.00	0.04	66.30	▲ 3.03
	2/7～2/13	82.23	1.76	132.73	1.73	68.64	2.34
	2/14～2/20	83.60	1.37	134.62	1.89	70.78	2.14
	2/21～2/27	81.38	▲ 2.22	135.92	1.30	69.57	▲ 1.21
水曜日～ 火曜日	1/18～1/24	83.86	3.89	130.59	▲ 0.42	68.88	2.99
	1/25～1/31	83.65	▲ 0.21	130.97	0.38	68.90	0.02
	2/1～2/7	80.23	▲ 3.42	131.43	0.46	66.32	▲ 2.58
	2/8～2/14	83.06	2.83	132.68	1.25	69.31	2.99
	2/15～2/21	83.20	0.14	135.02	2.34	70.65	1.34
	2/22～2/28	81.22	▲ 1.98	136.42	1.40	69.69	▲ 0.96

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート